

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 15 日現在

機関番号：33919
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2015～2019
課題番号：15K03125
研究課題名（和文）移民統合法制の比較研究—多文化共生法学の実証研究

研究課題名（英文）Comparing Legal System on Migrant Integration

研究代表者
近藤 敦（KONDO, Atsushi）
名城大学・法学部・教授

研究者番号：30215446
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、移民統合法制の比較研究をめぐり、日本と諸外国における移民の差別禁止法制、医療・保健制度、永住許可、国籍取得、教育、政治参加、労働参加、家族呼び寄せのあり方を比較分析し、移民の社会参加を実現するための法制度を検討した。憲法と人権諸条約との整合的な解釈に配慮しながら、多文化共生社会における法制度のあり方を実証的に考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
産業の発達した先進国にあって、日本は移民統合法制の整備が不十分であり、他の先進国との比較を通じて、日本の法制度のあり方を実証的に研究することは、今後の日本社会にとって極めて有意義である。また、憲法と人権条約との整合性を踏まえた法解釈は、統合法制の規準づくりの上でも有益である。東海地域の多くの外国人集住自治体の多文化共生推進会議の座長として、移民政策学会の会長として、本研究の成果を実務や報道機関を通じて社会に還元している。日本語や英語の論文や著書や学会報告を通じて学術の発展にも寄与している。

研究成果の概要（英文）：This study is a comparative analysis of legal systems on migrant integration, comparing the anti-discrimination legislation, health, permanent residence permit, nationality acquisition, education, political participation, labor participation, and family reunion in Japan and other countries. Considering the consistent interpretation of the Constitution and Human Rights Treaties, I empirically examined the ideal legal system in a intercultural society.

研究分野：憲法 国際人権法 移民政策

キーワード：移民 統合法制 多文化共生 差別禁止 家族呼び寄せ 国籍取得 永住許可 政治参加

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

移民統合政策指数 (MIPEX) 2010 は、比較対象国を含む 37 か国の研究者が、それぞれ自国の医療・保健制度を除く 7 分野を指標化することで、各国の移民統合政策の課題を整理している。しかし、EU 諸国における共通の課題を比較することからはじまったこの先行研究は、非 EU 諸国の課題を検討する上では過不足を伴っている。また、移民統合法制の背後にある人権規範との関係性をめぐる分析が十分になされていない。他方、カナダの研究者による多文化主義政策指数 2010 は、調査項目が少なく、MIPEX との問題関心の違いも大きい。そこで、日本を中心に、イギリス、ドイツ、スウェーデン、アメリカ、カナダおよび韓国を比較する研究が望まれた。

2. 研究の目的

本研究は、移民統合法制の比較研究をめぐり、日本と諸外国における移民の差別禁止法制、医療・保健制度、永住許可、国籍取得、教育、政治参加、労働参加、家族呼び寄せのあり方を比較分析し、移民の社会参加を実現するための法制度の検討を目的とする。憲法と人権諸条約との整合的な解釈に配慮しながら、移民統合法制の背後にある人権規範を考察する基礎研究を踏まえ、(ヨーロッパ諸国を中心に展開されてきた) 移民の権利保障を判定する統合政策の指標のあり方を批判検討し、さらには、(カナダを中心に展開されてきた) 多文化主義政策を判定する指標のあり方も批判検討したうえで、(日本や韓国の問題の解決にも資する) 多文化共生社会における具体的な課題に応じた法制度のあり方を実証的に考察する。

3. 研究の方法

各国の移民統合法制を比較分析し、差別禁止法制、医療・保健制度、永住許可、国籍取得、教育、政治参加、労働参加、家族呼び寄せといった 8 つの分野における移民の権利保障と社会参加のあり方を具体的に検討する。研究の多くの時間は、日本、イギリス、ドイツ、スウェーデン、アメリカ、カナダおよび韓国に関する文献渉猟に当てられる。各国の比較を実務のレベルでも行い、各国の社会的背景においても比較する上では、各国を代表する研究者や実務家とのネットワークによる情報交換や現地調査が必要である。

4. 研究成果

(1) 「移民統合政策指数 (MIPEX) 2015 の内容は、『法律時報』で発表した論文「移民統合政策指数 (MIPEX) における欧米韓日の比較」や『世界』で発表した論文「持続可能な多文化共生社会に向けた移民統合政策」にあるように、日本の評価は、差別禁止と教育の分野に問題があり、政治参加と国籍の問題も多い。

(2) 差別禁止については、移民政策学会の学会報告の内容を『移民政策研究』に掲載した論文「ヘイトスピーチ規制の課題と展望」にあるように、包括的な差別禁止法のない中でのヘイトスピーチ規制の課題は大きい。

(3) 医療・保健については、『名城大学総合研究所紀要』に発表した論文「移民統合法制の比較研究 - 医療・保健サービスの受給資格を中心に」でみたように、医療通訳制度の整備や医療従事者の多様性の充実が焦点の課題である。

(4) 永住許可については、移民政策学会の 10 周年記念論集として明石書店から出版した共著『移民政策のフロンティア』でみたように、10 年という長い居住要件が問題であるとともに、行政手続法や行政不服審査法の対象外とされていることが問題である。諸外国のように、言語要件を将来的には考える必要もあるものと思われる。

(5) 国籍取得については、『法学セミナー』で発表した論文「複数国籍の現状と課題」、共著『パスポート学』(北海道大学出版会)、Gerard-René de Groot 教授の退官記念論集に寄稿した論文“Citizenship in Japan and the Influence of International Human Rights Law”、国際的な国籍法比較研究ネットワーク EUDO Citizenship で発表した“Report on Citizenship Law: Japan”にみるように、複数国籍の容認が最大の課題である。

(6) 教育については、『名城法学』に発表した論文「教育をめぐる権利と義務の再解釈」でみたように、外国人児童生徒の教育を受ける権利だけでなく、教育を受けさせる義務も認める必要が将来的にはあり、少なくとも国と自治体に教育を提供する義務があることを確認した。

(7) 政治参加については、『都市問題』に掲載した論文「地方参政権と外国人」にみるように、外国人の地方参政権の議論を振り返り、諸外国の動向も整理した。

(8) 家族呼び寄せについては、『名古屋学院大学論集社会科学篇』で発表した共著論文「韓国の

多文化家族に対する支援政策と実践の現況」および「東北・宮城，東海・愛知における多文化家族への支援 調査報告」、『多文化共生研究年報』で発表した論文「日本における多文化家族支援政策のあり方 - 日韓欧米諸国の比較 - 」にみるように、日本の問題点と韓国の進んだ要素の日本への適用可能性について考察した。

(9) 人権条約と憲法との整合性については、国際人権法学会の学会誌『国際人権』で発表した論文「移民政策の制約根拠としての人権と比例原則：『融合的保障』による憲法と人権条約の整合性」、高見勝利先生古稀記念論文集に寄稿した論文「比例原則の根拠と審査内容の比較研究 収容・退去強制の司法審査にみる(国際人権)法の支配」、『多文化共生研究年報』で発表した論文「外国人の人権に関する憲法と国際人権法からのアプローチ」、『憲法研究』に発表した「人間の尊厳と日本における難民申請者の裁判を受ける権利」、単著『人権法』(日本評論社)にみるように、多文化共生法制の改革のための多くの解釈指針を人権諸条約が提供していることが確認された。

(10) 研究成果のまとめとして、単著『多文化共生と人権』を明石書店より出版した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 556
2. 論文標題 外国人の司法アクセス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月報司法書士	6. 最初と最後の頁 4, 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 3
2. 論文標題 人間の尊厳と日本における難民申請者の裁判を受ける権利	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 79, 88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 2018.12
2. 論文標題 持続可能な多文化共生社会に向けた移民統合政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 77, 85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 89巻4号
2. 論文標題 「移民統合政策指数(MIPEX)における欧米韓日の比較」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『法律時報』	6. 最初と最後の頁 73-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 9号
2. 論文標題 「ヘイトスピーチ規制の課題と展望」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『移民政策研究』	6. 最初と最後の頁 6 - 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 108号
2. 論文標題 「地方参政権と外国人」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『都市問題』	6. 最初と最後の頁 39 - 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 23号
2. 論文標題 「移民統合政策指数にみる日本の多文化共生政策の課題と展望」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『名城大学総合研究所紀要』	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 703号
2. 論文標題 「日本人の配偶者の活動要件と在留特別許可のガイドラインにみる比例原則」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『判例評論』	6. 最初と最後の頁 148 - 153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 -
2. 論文標題 「Citizenship in Japan and the Influence of International Human Rights Law」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Liber Amicorum Prof. Gerard-Rene de Groot,	6. 最初と最後の頁 229-239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 66 (1)
2. 論文標題 「教育をめぐる権利と義務の再解釈」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 名城法学	6. 最初と最後の頁 305 - 328
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 -
2. 論文標題 Report on citizenship law : Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 EUUDO Citizenship	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 62(3)
2. 論文標題 「複数国籍の現状と課題」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 1 - 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 89(4)
2. 論文標題 「移民統合政策指数 (MIPEX) における欧米韓日の比較」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 73 - 78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 14
2. 論文標題 「日本における多文化家族支援政策のあり方」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 多文化共生研究年報	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 26号
2. 論文標題 「移民政策の制約根拠としての人権と比例原則 : 『融合的保障』による憲法と人権条約の整合性」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦、佐竹眞明、李仁子、李善姬、李原翔、賈漢卓娜、津田友理	4. 巻 52巻2号
2. 論文標題 「東北・宮城、東海・愛知における多文化家族への支援」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 名古屋学院大学論集社会科学篇	6. 最初と最後の頁 211-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦	4. 巻 13号
2. 論文標題 「外国人の人権に関する憲法と国際人権法からのアプローチ」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 多文化共生研究年報	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤敦、金愛慶、馬兪貞、李善、賈漢卓娜、佐竹真明、メアリー・アンジェリン・ダアノイ、津田友理香	4. 巻 52巻4号
2. 論文標題 「韓国の多文化家族に対する支援政策と実践の現況」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 名古屋学院大学論集社会科学篇	6. 最初と最後の頁 113 - 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 諸外国における外国人の人権保障とヘイトスピーチ規制
3. 学会等名 外国人入国法連絡会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 移民統合政策の理念と政策指数調査にみる言語政策の課題
3. 学会等名 日本言語政策学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 Human Dignity and the Right of Access to the Courts for Asylum Seekers in Japan
3. 学会等名 国際憲法学会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 地域社会における多文化共生と防災
3. 学会等名 大坂経済法科大学アジア研究所学術講演会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 日本国憲法における外国人の人権
3. 学会等名 真理大学国際セミナー（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 インターカルチュラリズムとしての多文化共生
3. 学会等名 中部憲法判例研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 「諸外国の公務就任権の現状」
3. 学会等名 日本弁護士連合会、シンポジウム「外国人の司法参画」（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 「各国における外国人の人権保障とヘイトスピーチ規制」
3. 学会等名 神奈川県弁護士会、シンポジウム「ヘイトスピーチ規制を国際水準で考える」（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 「ヘイトスピーチ規制の課題と展望」
3. 学会等名 移民政策学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 「日本における多文化家族支援政策のあり方」
3. 学会等名 名古屋多文化共生研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 「Japanese Style Integration Policy and Recent Comparative Data of Immigrants」
3. 学会等名 International Metropolis Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 近藤敦
2. 発表標題 「外国人の人権：憲法と国際人権法から」
3. 学会等名 名古屋多文化共生研究会 2015年度年次大会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 近藤敦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 333
3. 書名 多文化共生と人権	

1. 著者名 近藤敦ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 292
3. 書名 移民政策のフロンティア	

1. 著者名 近藤敦ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 315
3. 書名 『国際結婚と多文化共生』	

1. 著者名 近藤敦ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 292
3. 書名 『移民政策のフロンティア』	

1. 著者名 近藤敦	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 395
3. 書名 人権法	

1. 著者名 近藤敦ほか48人	4. 発行年 2015年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 1208
3. 書名 「比例原則の根拠と審査内容の比較研究 収容・退去強制の司法審査にみる（国際人権）法の支配」岡田信弘ほか編『憲法の基底と憲法論 思想・制度・運用』	

1. 著者名 近藤敦ほか10人	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 258
3. 書名 「民主国家における外国人のシティズンシップ」錦田愛子編『移民／難民のシティズンシップ』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----